公民連携



私の視点「なぜここを質問したか」

地域コミュニティの担い手不足や公共施設の活用、地域活性化など、様々な課題がある。これらの課題解決に向けて、民間事業者などの創意工夫を取り入れるための推進体制を早期に構築する必要がある。

民間活力の積極的な活用を

髙橋（たかはし） 紳章（のぶあき） 議員

録画配信はこちらから ▶

答弁（町長）　行政と民間が互いの強みを活かし魅力あるまちづくりを進める

問　民間事業者などとの協定の締結状況は。

答　総務課長

令和8年9月1日現在で、締結している協定総数は98件。

協定内容は災害時応援をはじめ、安全安心なまちづくり、環境、教育・生涯学習、子育て応援などである。

問　協定締結後の評価・検証・見直しの実施状況は。協定の運用方法についてのガイドラインは。

答　総務課長

評価・検証・見直しは、原則各所管課で実施している。現在、締結されている協定の95％が自動更新で、1年以上具体的な協議が行われていないものもある。

今後、各所管課に向けた注意喚起を徹底する。

運用方法などを整理したガイドラインは設けていない。

問　一本松公園の整備と庁舎建て替えに民間活力を導入する考えは。

答　都市整備課長

一本松公園の整備は、本年7月に官民連携プラットフォームに参加し、民間事業者と事業の可能性について意見交換を行った。結果、公園整備に民間の活力を導入できる可能性はあるが、町と民間の役割分担を整理する必要があると考えている。

答　管財課長

庁舎建て替えへの民間活力の導入は、現在町として具体的な方針は定まっていない。今後建て替えに向けた計画を練る過程で、導入を含め検討する。

問　コミュニティの活性化や地域の課題解決のため、専門的な知識を持つ外部の専門家を招へいする考えは。

答　地域コミュニティ課長

令和6年度に、地域力創造アドバイザーを講師に迎え、全ての校区を対象に研修を実施した。

今後も地域の主体性を引き出す有効な手段として、各校区コミュニティの取組に応じ地域力創造アドバイザー制度を活用しながら、各地域の特色を活かした地域づくりを進めていく。

問　民間力を積極的に活用する公民共創のまちづくりについての町長の考えは。

答　町長

今後も行政と企業を含む町民などが、お互いの強みを活かしながら地域課題の解決や新たな価値の創生につなげることで、このまちがいいと思える魅力あるまちづくりを進めていく。



質問を終えて

民間企業の創意工夫を取り入れる仕組みを早期に構築し、本町の新たな魅力・価値の創生につながることを期待する。

公民連携で駅前開発が進んだ岩手県紫波町の取組（オガールプロジェクト）

災害時の水確保



私の視点「なぜここを質問したか」

大規模災害が発生した場合には、電気・ガス・通信などのライフラインが長期にわたり途絶える可能性がある。今回の災害を教訓に災害時の水源確保について、本町の現状と方針を問う。

熊本地震・千葉豪雨を教訓に災害時の水確保は

白水（しろうず） 英至（えいじ） 議員

録画配信はこちらから ▶

答弁（町長）　公共施設の井戸を活用し、防災井戸の利用を検討する

問　熊本地震と同程度の地震が本町で発生した場合、上水道・下水道管にどのような被害を想定しているのか。

答　上下水道課長

警固断層地震の想定では発災後、上水道は約80人、下水道は約100人の断水などの被害が見込まれる。

問　町内全域で断水となった場合、現在備蓄している飲料水は想定避難者に対して何日分確保しているのか。

答　地域コミュニティ課長

警固断層地震の想定避難者は約800人。飲料水は推奨3日分に対し、備蓄スペースの問題などから常時おおむね1日分を備蓄。ローリングストックにより備蓄の維持に努め、有事の際は災害協定で企業からの調達を行う。

問　飲料水以外のトイレ・入浴・洗濯などに使用する生活用水の確保は、どのように想定しているのか。

答　地域コミュニティ課長

トイレは、トイレトラック・仮設トイレ・簡易トイレ・携帯トイレで対応。

入浴・洗濯などの生活用水は、避難が長期化した場合、自衛隊の災害支援も活用することを想定している。

問　公共施設などに、災害時に活用できそうな井戸は備えているのか。また一本松公園の給水所は災害時に利用可能か。

答　地域コミュニティ課長

公共施設の中には、散水や雑用水を使用する目的で井戸を設置している施設がある。

一本松公園の「河原（ごうら）のしずく自動給水所」は、水質や設備に問題がなければ災害時の水源として活用する。

問　町内の既存井戸を把握しているのか。また、災害時に利用できる可能性は。

答　地域コミュニティ課長

約440世帯の井戸を把握。災害時の活用は、調査を実施しないと判断できない。

問　地域にあらかじめ水源を確保しておくことが重要だと考えるが、町長の考えは。

答　町長

災害直後は備蓄水、2日目以降は日本水道協会・自衛隊・国の支援で給水を確保する。今後、既存の公共施設の井戸や雨水貯留施設を調査し、実効性のある利用を検討する。民間井戸の活用は、地理的条件や課題を整理した上で判断する。



防災井戸の活用（手押しポンプ）



質問を終えて

大規模災害では、行政の支援にも限界がある。
一人一人が防災意識を高め、最低3日分の飲料水・食料・簡易トイレなどの備蓄をお願いしたい。